

令和元年度 災害時保健活動特別委員会 事業報告

1. 活動テーマ

災害時保健活動マニュアルの周知及び活用と効果的災害時保健活動の推進

2. 目的

災害時の保健活動推進マニュアルの完成（平成 29 年度～令和元年度地域保健総合推進事業）を踏まえ、各地域で効果的に災害時保健活動が展開できるよう、マニュアルの活用・周知方法を検討し、必要な取組を行う。

3. 実施状況

回	実施日	場 所	内 容
1	7月		ブロック研修会での報告用パワポ資料の作成、メール上で協議
* 各ブロック研修会において研究報告を実施			
2	8月3日（土）	アスティとくしま （徳島市）	中国・四国ブロック研修会
3	8月10日（土）	宮城県医師会館 （仙台市）	東北ブロック研修会
4	8月24日（土）	岐阜大学サテライトキャンパス（岐阜市）	東海・北陸ブロック研修会
5		国民會館（大阪市）	近畿ブロック研修会
6	8月31日（土）	茨城県立健康プラザ （水戸市）	北関東・甲信越ブロック研修会
7		福岡市健康づくりセンター（福岡市）	九州・沖縄ブロック研修会
8	9月7日（土）	WEST19（札幌市）	北海道ブロック研修会
9	9月29日（日）	TKP 千葉駅東口ビジネスセンター（千葉市）	南関東・東京ブロック研修会

4. 結果・課題

- 平成 29 年度実施したアンケート調査結果からもわかるように、独自のマニュアルを作成している自治体はまだ少ない状況であり、今年度は、改訂中であった災害時の保健活動推進マニュアルについて、周知及び効果的な活用に結びつけられるよう、平成 30 年度地域保健総合推進事業の研究報告をブロック研修会において行った。（平成 30 年度地域保健総合推進事業研究班メンバーも含め担当）今回の報告でマニュアル作成の目的や具体的内容について周知をすることができ、今後改訂マニュアルを参考に各自治体での作成が推進されると期待できる。
- 災害時の保健活動推進マニュアルについては、予定より遅くなっているが令和 2 年度早々に完成・送付予定であり、来年度はマニュアルの周知の強化、活用方法について検討し具体的に取組を行う。

5. 委員・支部長

- 相 馬 幸 恵 新潟県村上地域振興局健康福祉部地域保健課長
- 松 本 珠 美 大阪市健康局健康推進部保健主幹
- 築 場 玲 子 宮城県北部保健福祉事務所栗原地域事務所・栗原保健所技術次長
- 行 廣 律 江 広島市東区厚生部地域支えあい課課長補佐